

会 議 録

会議の名称	第2回小金井市保健福祉総合計画策定委員会
◎事務局	福祉保健部地域福祉課地域福祉係
開催日時	平成29年3月9日(木)
開催場所	前原暫定集会施設 A会議室
出席者	第2回小金井市保健福祉総合計画策定委員会 発言内容・発言者名のとおり
傍聴の可否	可
傍聴者数	0人
傍聴不可等の理由等	—
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 アンケート実施状況について 2 アンケート調査結果概要について 3 第1回保健福祉総合計画策定委員会会議録(案)について 4 平成29年度スケジュールについて 5 次回日程について
発言内容・発言者名 (主な発言要旨)	第2回小金井市保健福祉総合計画策定委員会 発言内容・発言者名のとおり
提出資料	<ol style="list-style-type: none"> 1 小金井市保健福祉総合計画(地域福祉計画)策定のためのアンケート調査結果概要(資料1) 2 第1回小金井市保健福祉総合計画策定委員会会議録(案)(資料2) 3 平成29年度スケジュール(資料3)

第2回小金井市保健福祉総合計画策定委員会 発言内容・発言者名

日 時 平成29年3月9日(木) 午後6時30分から午後8時30分まで
場 所 前原暫定集会施設 A会議室
出席者 11名

委 員 長	金子 和夫	委員		
副 委 員 長	深澤 義信	委員		
	高橋 信子	委員	宮城 眞理	委員
	羽田野 勉	委員	星野 千恵子	委員
	齋藤 寛和	委員	矢野 典嗣	委員
	宮井 敏晴	委員	藤森 寿美子	委員
	橋本 怜史	委員		

◎事務局

地域福祉課長	関 次郎
自立生活支援課長	藤井 知文
生活福祉担当課長	高橋 美月
介護福祉課長	高橋 正恵
高齢福祉担当課長	鈴木 茂哉
健康課長	當麻 光弘
地域福祉課係長	井出 信綱
地域福祉課主任	藤榮 兄
地域福祉課主任	中川 法子

委託事業者 株式会社 生活構造研究所

◎地域福祉課長：定刻を過ぎましたので始めさせていただきます。本日は平成28年12月にアンケート調査を実施しましたので、結果をご説明いたします。

(資料確認)

ここから委員長に司会をお願いしたいと思います。

◎金子委員長：今日も時間が限られていますが、よりよい議論ができればと思っています。よろしく願いいたします。

1. アンケート実施状況について

◎金子委員長：アンケート実施状況についてご説明をお願いします。

◎事務局：(資料1「調査概要」説明)

◎金子委員長：ご質問等がありましたらお願いします。

◎矢野委員：調査1、4、11は前回より回収率が下がっています。特に調査1は今回の回収数は650人ということですが、この数で統計上の整合性は担保がとれるのでしょうか。

◎事務局：小金井市の人口だと400件あれば大丈夫だということですが。

◎羽田野委員：一般市民調査の回収率は40%以下であり、低いと思うのですが、皆さん福祉に対する意識は低いと捉えてよいのでしょうか。

◎事務局：介護福祉や障がい福祉に関する調査であれば当事者にお送りするので回収率も高くなりますが、無作為抽出した方にお送りするとなると、この程度になると考えます。

◎金子委員長：特定の対象者に送ると60～70%程度ですが、一般市民となると、この程度の回収率になると思います。

2. アンケート調査結果概要について

◎金子委員長：アンケート調査結果概要について事務局から説明をお願いします。なお、アンケート調査は一般市民調査と担い手調査の2つがありますので、最初に一般市民調査の結果について、ご説明をお願いします。

◎事務局：(資料1「一般市民調査」調査結果説明)

◎金子委員長：ご質問・ご意見等がありましたらお願いします。

◎羽田野委員：一般市民調査のF2の年齢をみると、18～19歳の割合がかなり低くなっており、20～24歳、25～29歳も少ないです。市の人口比と比べるとどうなのでしょう。また、F6の家族構成をみると、「ひとり暮らし」は16.2%となっています。同じく市の実際の世帯構成と比べるとどうなのでしょう。

問1をみると、ほとんどの人が小金井市民であることに満足しているようですが、人づきあいや地域コミュニティの満足度との関係性が気になります。地域の人とあまりかわらないで自分のライフスタイルを維持できるので満足しているのか、積極的に地域にかかわることで満足しているのか、両者は大きく異なると思います。ですので、アンケート結果をどのように評価するか議論が必要だと思います。

◎金子委員長：例えば年齢分布について国勢調査の結果等は分かりますか。

◎事務局：小金井市の人口ビジョンによると、平成27年で年少人口は11.8%になります。ご質問いただいた18～29歳については、本日の手持ちの資料ではお答えすることができません。

ひとり暮らしの割合もすぐにお答えすることができないのですが、1世帯当たりの人員は2人程度です。ひとり暮らしの方は増えています。小金井市は学生も多いことがあり、若い方のひとり暮らしも多いですが、高齢の方のひとり暮らしも増えていると思います。具体的な数字については後ほどお示しさせていただきます。

◎金子委員長：年少人口は全国的に見ても十数パーセントだと思います。若い世代ほどの調査を見ても回収率が低くなる傾向があるので、この数字が小金井市の意識を表しているとはストレートに言えないかもしれません。

また、世帯構成について、全国的には1世帯当たりの人員は2.4人程度です。地方に行けば三世代世帯もありますが、東京都だけでみると、全国で最も低い方で2.2人程度だと思います。本当は学生かどうかということも調査する必要があるのですが、住民票を移していない場合もありますので、都市部での調査は難しいと思います。

◎事務局：小金井市の平成27年度の1世帯当たりの人員は2.05人であり、東京都平均より小金井市はひとり暮らし世帯が多いということになると思います。

◎金子委員長：学生の影響かもしれません。

◎齋藤委員：F6をみると、二世代世帯、三世代世帯を合計すると50%を超えるので、半数は多世代世帯だと思います。福祉を考えると、ひとり暮らしが16%ということは大きな比率なので、施策として検討する必要があると思います。そのため、具体的な実態把握が必要です。

◎金子委員長：確かにその通りなので、詳しく数字を見る必要があると思います。

◎齋藤委員：このような分析をする際は母集団の年齢構成を出さないと意味がないのではないですか。年代別の回答率等が必要だと思います。

また、小金井市の1世帯当たりの人員は2.05人ということでしたが、F6をみるとそのような結果にはならないと思います。「夫婦のみ」は2人、「二世代世帯」は3人以上となると思いますので、現状を把握できていないのではないのでしょうか。ひとり暮らしの割合が実際より少ないと思います。検討していただければと思います。

◎金子委員長：福祉の世界で一番困っている家族構成をみると、二世代ですが、母親と子どもの2人ということが比較的あります。世帯数としては多くはないですが、多くの問題を抱えている場合があります。典型的には認知症の母親と精神疾患を持った子どもの世帯です。行政側が縦割りだと、2つの分野が関わっていかないといけなくなります。地域共生社会ということで、平成29年度からワンストップサービスの誰の相談でも受けることができる窓口を設置する政策を作っていくという動きがあります。

二世代世帯でも1割程度は2人の世帯であるということを皆様に情報共有させていただければと思います。

◎宮城委員：この結果は母集団を代表しているのかどうかということが前提になって、すべてを判断していくことになると思います。

◎金子委員長：年齢別の送付数は分かるのですか。

◎事務局：分かります。調査対象者は地域別・年代別に母集団の比率を反映するように抽出しています。性・年代別等を見ると、ある軸は2人など少なくなる場合もあるため、その結果については参考にしないということにしたいと思います。

◎金子委員長：市内の年齢構成を勘案して発送しているということです。しかし、回収はそれに見合った数ではなかったということです。いずれにしても、今後の詳細な分析を行う場合は、対象者数が少ないところは実数で見る等の工夫が必要だと思います。

◎高橋委員：隣近所の人とのつきあいの程度、地域活動等への参加状況では、男性の50～64歳、65歳以上の数字がわりと高く意外でした。回答してくれた方にそのような人が多かったのか、小金井市の男性は熱心な方が多いのか、どちらかは分かりませんが、そのあたりはいかがでしょうか。

◎事務局：高齢の男性は近所づきあいが苦手で家の中にいるというイメージがありますが、回答をみると活動されているようです。また、資料に掲載はできなかったのですが、65歳以上の男性は、今後は近所づきあいに力を入れたいと考えているようです。今までのイメージと違い、男性も地域での協力を意欲的であると考えられます。もう少しクローズアップしていきたいと思います。

◎金子委員長：そのような意識を持った人がアンケートに回答していただけるということもあります。また、私の感触では三鷹、武蔵野、小金井というのは比較的意識が高いと思います。

◎宮城委員：問6の地域の中での問題点・不足していると思うものでは、「災害時の対応体制がわからない」が最も多くなっています。しかし、問18の防災に対する考えでは、80.7%が避難場所を知っていると答えています。具体的に何が不安なのかを考えると、避難場所以外に他に不安になる要素があるということです。そこで問14をみると、隣近所で緊急時の手助けができると思う人が多いことが分かります。これは、緊急時の対応体制が分からなくて不安だけど、これからどうしていくかということの力になるのだと思います。

◎事務局：緊急時の対応体制がわからないと答える人が多いことに関して、避難場所以外で何が不安なのかということを深掘りすることは、今回の設問ではできていません。

また、緊急時にお互いに手助けができると思う人が多いのですが、具体的に何をしてもらおうかについては今後行政からの働きかけが必要になると思います。

避難所に関する更なる情報提供が必要なのか、防災訓練を活発にするべきなのか、政策として考えるべきところなので、課題になるところだと思います。

◎矢野委員：今の話と関連して、問21では避難行動要支援者名簿について「内容を知っている」のは4.1%にとどまっています。「名前程度は知っている」まで含めても20%程度であり、認知度は低いです。

現在、市と民生委員等とで名簿の共有をしていますが、隣近所の手助けができると考えている人とつながりを作ることができれば良いと考えます。

◎金子委員長：防災マップの作成等については、個人情報保護法の関係で問題になる部分があると思います。そのため、市ではどのような考え方で進めるのか検討が必要です。いずれ計画書に盛り込んでいく内容になるので、お調べいただければと思います。

◎羽田野委員：問6「緊急時の対応体制がわからない」は前回調査から低くなっている

ということですが、下がった理由になる活動があったのでしょうか。もしくは、前は3.11の近くだから関心が高かったのでしょうか。

◎事務局：市ががんばったので低下したと思えば嬉しいのですが、何が原因なのかは突き止めにくいところです。調査期間に3.11が含まれていた回答と、最近の回答では差が出るかもしれません。

◎羽田野委員：問18については前回も同様の質問があったのでしょうか。前はどのような結果だったのでしょうか。

◎事務局：避難場所は前回から聞いており、前は76.0%でした。

◎矢野委員：問18では、小金井市の地域防災計画を読んだことあるのは37.5%であり、けっこう多いと思います。計画は2年前に改定したと思いますが、その際のパブリックコメントでは意見が少ししかなかった気がします。

改定で様々なことが決まったのですが、そのことを広報しないと、避難所への誘導の手助け、避難所運営等がスムーズにいかないと思います。避難訓練だけでなく、訓練とあわせて避難所の運営のシミュレーション等について市民を巻き込んで実施しないといけないと思います。熊本では、障害者差別解消法に関する条例を作っていましたが、高齢者や障がいのある方は置き去りになっていました。二の舞にならないように考えた方がよいと思います。

◎高橋委員：問18では、緊急時に近所の人と助け合えると思うと考えているのは68.0%となっています。しかし、防災訓練に参加しているのは12.1%です。自治会で災害ボランティアを募集していますが、集まらない状況です。助け合えると気持ちでは思っているのですが、行動が伴っていないと思います。

◎事務局：問18では、緊急時に高齢者や障がいのある方の避難の手助けができると考えているのは38.0%であり、隣近所の人と助け合えると考えている人と比べると、割合が大きく低下しています。

助け合える、助け合いたいという気持ちは多くの方が持っているのですが、具体的にどのようなことをすればいいのかという知識がある人は少なくなっています。そのため、行政が実施すべきことは、先ほど矢野委員がおっしゃったように、具体的に体験する場を設ける、より広報に力を入れるということが考えられると思います。

◎金子委員長：それぞれの持っている特性を理解しないと、簡単には手助けはできないと思います。

◎宮城委員：今まで私は地域のことを知らず、家と職場の行き来をしていました。問8では「誰でも気軽に来られる居場所を地域に増やす」等の具体的な方策が書いていますが、実際に思いはあっても、できない人は多いと思います。

今回、どうしてもということで推されて自治会長になったわけですが、それまでは自治会の働き、防災について、どのように地域で取り組むか関心もありませんでした。ここに集まっている委員は地域のことを考えている方ばかりであり、アンケートに回答する方もそのような方だと思います。

しかし、その後ろには興味がない人も多くいます。そのような人たちを巻き込んで一緒に取り組んでいかないと、防災は成り立っていかないので、大きな課題だと思います。

◎金子委員長：どこの地域も抱えている課題であり、特に都市部ではその色彩が強くな

と思います。

◎**羽田野委員**：問19の災害時に避難が必要になったとき心配なことでは、18～29歳は「災害時の集合場所や避難所の場所がはっきりわからないこと」の割合が32.7%であり、他の世代に比べて高くなっています。広報的な活動が必要だと思います。

また、問15の経済的な状況では、「普通」が5割を超えていますが、「苦しい」と「やや苦しい」の合計と「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」の合計を比較すると、苦しい方の割合が若干高くなります。また、問16の経済的な困窮の有無をみると、男性18～29歳では困窮経験がある人は38.9%になります。問15で18～29歳をみると、苦しい人よりゆとりがある人の方が多くなっているのですが、18～29歳で「苦しい」と「やや苦しい」と答える人は深刻な状況だと予想できます。

また、問16で病院等に受診できなかつたと答える人が5.5%となっていますが、経済的困難ということでは課題になると思います。

◎**金子委員長**：男性18～29歳の経済的困窮経験がある人は実数だと7人程度です。ひとり暮らしの学生で、親からの仕送りの中で授業料その他生活費を工面しなければいけないとすると、アルバイトを相当やらないと生活できないと思います。しかし、アルバイトをやりすぎると大学の授業についていけないという中で、私どもの大学でも経済的困窮という人は高い割合で出てきます。特にひとり暮らしということであれば、自分の生活に直結するので、本当は病院に行きたいけれど、家で寝ているという人もいます。あくまで推測ですが、そのような人が回答しているのではないかと思います。

◎**羽田野委員**：テレビでもそのような人が取り上げられています。しっかりと確認した方がよい部分だと思います。

◎**高橋委員**：男性18～29歳で経済的困窮経験がある人が多いということですが、この年代は結婚も考える年代だと思います。学生が多いのであれば対象外かもしれませんが、この年代が困窮していると、結婚して子どもを生み育てるということにつながっていかないのでは、考えるべき項目だと思います。

◎**金子委員長**：非正規社員の割合も高くなっており、収入も少なくなっています。そのような問題も他の調査等で実態を見ていく必要があります。

それでは、担い手調査に移らせていただきます。説明をお願いします。

◎**事務局**：(資料1「担い手調査」調査結果説明)

◎**金子委員長**：担い手調査について、ご意見・ご質問があればお願いします。

◎**齋藤委員**：団体種別の「その他」は分析の対象になっていませんが、どのような4団体なのでしょう。

◎**事務局**：特徴がつかめるところがあれば記載していきたいと思います。また、自由記述で書いていただいたことは整理していきたいと考えています。

◎**橋本委員**：問17の活動の中で気づく地域の課題では、「日中独居の高齢者・障がい者」、「障がい者の地域生活」、「高齢者や障がい者の地域での居場所」が上位となっています。しかし、そもそもF7の活動分野をみると、「障がいのある人を対象とした福祉活動」と

「高齢者を対象とした福祉活動」をしている方が多くなっているの、問17の上位は当然の結果だと思います。

今後、地域福祉計画を策定する上では、上位ではないですが、例えば「子育てに関する不安を抱えている人」等について、どのように評価して実施するのかということも考えていただきたいと思います。

◎事務局：障がい者団体の方が多かったの、障がい者に関する課題の数字が高くなるのは当然だと認識しています。委員がおっしゃる通り、数字が低いからといって無視してよい課題ではないと思っていますので、計画策定の際は何らかの支援を検討したいと考えています。

◎矢野委員：問5の報酬を受け取る人の有無では、NPO法人は報酬を受け取る人がいる団体が多いようですが、他のところは報酬が出ていないところが多く、純粋なボランティアという構図になっていると思います。そのあたりが関係して、F6の中心職員、スタッフの年齢層では、任意団体は20歳代、30歳代が0で、NPO法人は30歳代からいるような状況です。若い世代がこのような活動に参加できていないことを問題として捉えるべきなのか、当然だと考えるべきなのか、そのあたりの議論はした方がよいと思います。任意団体も含めて行政がどのように支援をすべきなのか考えることも重なってくると思います。

◎事務局：実際に対象となった団体を見ると、任意団体はボランティアの方で行っている団体がほとんどです。職員への給与支援については、行政がどのように行うことができるのかについては回答が難しいところです。小金井市だけでなく、どこでもスタッフは高齢化していますが、若い人はお金がないから参加できないという課題があり、これは継続していく課題だと考えます。

◎矢野委員：私は小金井市の青年学級に取り組んでいますが、ボランティアスタッフで成り立っています。60人程度の知的障がいのある方が来るので、私一人と市の担当職員ではどうにもならないので、ボランティアの方にも活動していただいています。一時期は大学生が参加してくれましたが、今は一人か二人で、卒業するといなくなってしまう。後輩を連れてくるという状況もないので、途切れてしまいます。現実的には65歳以上のスタッフでかろうじて運営ができています。青年学級としても若いボランティアスタッフを確保したいと日頃思っていますが、実現できていない状況です。恐らくアンケートの任意団体も同じような状況にあるのだと思います。何とか解決策があると良いと思っています。

◎金子委員長：障がい関係においては、家族が支えてきたのだと思います。家族が集まって、自分の目の黒いうちはと考えるとかやっていく、しかし、家族も70歳代となると、家族だけでは難しくなります。家族中心で小さい団体だと、ボランティアを集めるのもうまく行かないのだと思います。その中で、家族の高齢化が資金の無さにつながるのですが、自分達の状況を知ってもらうために情報発信はしてほしいと考えています。また、自分達の家を中心に活動をしていて、他の場所も無いので、場所の提供をしてほしいという希望もあると思います。今までの経験の中でそのようなパターンが見えてくるところはあります。

それぞれの団体の概要が担当部署から出てくれば、団体の性格が分かり、支援のあり

方も検討できると思います。計画を検討する際には、個別情報をもとにグルーピングしていき、そのグルーピング中で施策・支援の方向性を考えていかなければいけないと思います。何かご存知の方がいれば、今でも、計画策定の段階でもご意見をいただければと思います。

◎**羽田野委員**：スタッフの年齢層が高い、足りないという課題がありますが、学芸大学の特別支援教育の学生に協力をお願いするということが考えられます。学芸大学に協力を依頼すると良いと思います。

◎**金子委員長**：計画の中に実際に掲載できると良いと思います。三鷹市や調布市でも、行政と大学が連携して社会問題に対応することを行っています。小金井市においても同様のことを考えていく必要はあると思います。

◎**事務局**：市内の大学とは協定を結んでいるところが多く、学生さんと一緒にできる機会を増やしていこうとしています。

◎**金子委員長**：しっかりとした形を作っていく必要があると思います。

◎**宮城委員**：問20の福祉サービスの利用に結びついていない人の有無は、「いる」が32.7%であり、事例が挙げられています。「分からない」が59.2%なのですが、これは調べるすべが無いということなのでしょうか。

◎**事務局**：設問に対して「分からない」ということです。

◎**宮城委員**：問20-1の事例では、障がい者の問題が多くなっています。高齢者の問題は介入しやすいのですが、訪問看護でも知的障がいの方のうつや、精神障がいの方へのかかわりは大変難しくなっています。ボランティアの方がどの程度入っていくことができるかは考えていかないといけないと思います。

◎**金子委員長**：精神障がいの場合は専門知識が無いと、かかわり方は難しいと思います。計画策定の中ではそのようなことも考えていく必要があると思います。

◎**齋藤委員**：各団体の人数や事業費をみると、規模に大きな差があると思います。規模別で検討しないと、足りないこと、求めていること、今後行いたいこと等が見えてこない気がします。

◎**事務局**：NPO法人で事業費が1,000万円を超える団体が多いことは驚きでした。100万円未満の団体とは異なると思うので、事業費でグルーピングしてみたいと思います。

◎**金子委員長**：一般市民調査も含めて何かありますでしょうか。

◎**宮井委員**：NPO法人でもいくつかの施設を運営しているところはスタッフも多く、事業費も大きくなります。障がい福祉関係の団体だとグループホームを4~5施設運営しているところもあります。1施設しか運営していないところと、法人の大きさの差が出てきます。

◎**金子委員長**：社会福祉法人に近いところもあると思います。

◎**宮井委員**：NPO法人でも補助金が出ない事業をやっているところは、収入もほとんどないことがあります。

◎**金子委員長**：活動領域で違いが出てくると思います。

◎**高橋委員**：問22の地域の支えあいの仕組みづくりに必要なことでは、NPO法人は「様々な団体が地域の課題について話し合うための機会を設けること」の割合が高くな

っています。地域ケア会議でも皆さん盛り上がり話をしているので、そのような機会
は大切だと感じています。意見交換会は様々な団体が集まると盛り上がり、四方八方か
らの意見が出てくるので、そのような取組みは非常に良いと思います。

児童発達支援センター「きらり」ができるときは、1年4ヶ月にわたり、行政3部7
課の部課長が集まって、意見交換会を18回していただきました。最初は8人程度しか
集まらなかったのですが、話が広がって、最後は非常に多くの人が集まりました。その
ような場づくりは大切だと思います。

◎金子委員長：横のひろがり的大事であり、様々な話し合いが、様々な場面で行われる
ことは大事だと思います。

◎高橋委員：子どもは「のびゆく子どもプラン」ということで、本委員会には子ども関
係の方がいないと思うのですが、議論の際には高齢者、障がい者だけでなく、子ども
関わってくると思います。計画策定の際には子ども関係の代表の方も入っていただけ
ると、議論が膨らんでくると思います。

◎事務局：以前は子ども関係も福祉保健部に入っていたのですが、現在は子ども家庭部
として独立しています。前回は保健福祉総合計画に子どもは入らないのかとご指摘があ
りました。子どものことにまったく取り組まないというわけではありません。

◎金子委員長：計画の中にも何らかの形で入ってくるとは思います。

◎矢野委員：一般市民調査の問22から問24が抜けているのですが、結果はあるので
しょうか。

◎事務局：今回は主な結果を抜粋して紹介させていただいています。調査報告書にはす
べて掲載します。

◎金子委員長：委員の方から他の結果も必要だという意見があれば、単純集計結果だけ
でも配布していただければと思います。

◎事務局：調査報告書に調査票を掲載する予定であり、そこに単純集計結果は記載する
予定です。

◎金子委員長：今見たいということであれば、後日送付していただければと思います。

◎矢野委員：市民の皆さんが情報ツールをどのように取り込んでいるかが知りたいです。
どのような情報ツールで情報発信をするかについて検討する必要があると思います。

◎金子委員長：市民の皆様、担い手の皆様から協力をいただいた調査ですので、少なく
とも単純集計結果については調査報告書に掲載します。取捨選択せずに、市民の皆様に
すべての結果を返すことになると思います。

◎矢野委員：一般市民調査の問9-2では活動していない理由を聞いていますが、例え
ば「人間関係がわずらわしい」と「自治会に入っていない」、「一緒に活動する仲間がい
ない」と「参加方法が分からない」の回答者は同じなのかなど分析してみるといいと思
います。

◎事務局：検討させていただきます。

◎宮城氏：任意団体はお金があまり無くてもボランティアの精神で活動していると思
いますが、それ故にスタッフが集まらず高齢化が進むという問題があります。任意団体が
どの程度社会に貢献しているのかは分かりませんが、団体自体が自立してがんばってい
くということも大切ですが、どのように有効的にサポートしていくのかということも大

切です。団体同士が集まって話し合う場を設けるのか、別の方法で外から応援するのか、考えていく必要があると思います。そうしないと消滅していくところもあると思います。

◎金子委員長：団体存続のための支援、場所の提供、団体構成員の専門性を高めるための研修等、様々なことが必要になってくると思います。そのような内容も計画に盛り込んでいきたいと考えています。

◎高橋委員：担い手調査で回答いただいた49団体のうち、行政と協働しているのは何団体程度なのですか。

◎事務局：行政とまったくかかわりの無い団体はほとんどいないと思われます。

◎金子委員長：団体名を見れば、活動内容は分かると思いますので、いずれ説明いただける機会があれば、お願いしたいと思います。

◎齋藤委員：一般市民調査の問9-2は、問9で地域活動やボランティア活動に「取り組んだことはない」、「取り組むことができない」と回答した方が、活動していない理由を答えています。今は「取り組んだことはない」と「取り組むことができない」人が一緒に集計されていますが、別々に見るべきだと思います。「取り組んだことはない」人は、活動を知らなかったり、無関心な人だと思います。一方、「取り組むことができない」人は、取り組みたいけどできないのだと思います。それぞれの分析が必要だと思います。

◎事務局：分けることは可能なので、分析します。

◎羽田野委員：一般市民調査の問9-2や問20、問21については、年代別に分かるかと今後の対策が検討できると思います。

◎事務局：すべての設問でフェイスシートのクロス集計は出しているのですが、特徴が出ていない部分は全体結果を出させていただいています。

◎星野委員：一般市民調査の問16の経済的困窮の有無は、18~29歳では、男性と女性の差が大きくなっています。原因は分からないのですが、奨学金の返済等であれば男女同じくらいのバランスになると思います。ひとり暮らしと家族同居の違いかもしれませんが、差があるので気になりました。

◎事務局：職業別のクロスで分析したいと思います。

◎金子委員長：必要なことはクロス集計を見たほうが良いと思います。

3 第1回保健福祉総合計画策定委員会会議録（案）について

◎金子委員長：第1回の策定委員会の会議録について追加・訂正はありますか。よろしければ会議録を市のホームページに掲載させていただきたいと思います。それでは、ご了承いただいたことにします。

4 平成29年度スケジュールについて

◎金子委員長：平成29年度スケジュールについて、事務局からご説明をお願いします。

◎事務局：（資料3説明）

◎金子委員長：スケジュールについてご意見・ご質問等がありますか。

◎矢野委員：現行計画の評価について、私たちがどのように評価したらよいのでしょうか。

か。事前に配布していただけるのでしょうか。進捗状況や到達点について評価しなければいけないですし、今回のアンケート結果もかかわってくるのだと思います。どのような資料提供になるのでしょうか。

◎事務局：前回の策定委員会の際も同様の質問をいただいているかと思います。数値で取れるものは事業の実施状況等をお示しします。また、今回のアンケート調査についても、必要に応じてさらに詳細に見ていきます。政策評価も1回見るだけではなくて、計画の検討が進んでいく中で、何度も振り返っていきたくて考えています。

5 次回日程について

◎金子委員長：ここからは司会を事務局の方に戻させていただきます。

◎地域福祉課長：皆様多数の貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。

次回の日程は平成29年5月25日の木曜日、午後6時30分からを予定しています。現時点でご都合の悪い方はいらっしゃいますでしょうか。

よろしいようであれば、今回は平成29年5月25日の木曜日、午後6時30分から、本日より同じ会場の前原暫定集会施設A会議室で開催したいと思います。

本日の委員会はこれで終了とさせていただきたいと思いますが、本日お配りした資料とは別に「障害者差別解消法にかかる小金井市条例についての意見交換会」のご案内を配らせていただきましたので、この件について矢野委員からご説明をいただければと思います。

◎矢野委員：障害者差別解消法が昨年4月に施行されました。施行されたにもかかわらず、7月に津久井やまゆり園で悲惨な事件があり、そのようなことをどのように捉えるかということも一つの課題になっているのですが、法が施行されるのにかかり、小金井市条例を作ったほうが良いのではないかとということで、委員会の中で検討させていただきました。素案ができたので、より多くの方にご意見を聞き、より良い条例案にしていきたいということで、意見交換会を開催したいと思っています。障がい当事者や家族の方だけではなく、一般市民の方も含めて様々な意見をいただければと思います。

小金井市ホームページ自立生活支援課の中の「お知らせ」に条例案、その他資料もありますので、事前にお読みいただいて、参加いただければと思います。よろしくお願ひします。

◎地域福祉課長：それでは、これにて第2回小金井市保健福祉総合計画策定委員会を終了します。長時間にわたり皆様ありがとうございました。